



証券コード：8228

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日		
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
定時株主総会	毎年6月		
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第2部		
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	三菱UFJ信託銀行株式会社	証券代行部
(お問い合わせ先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号	三菱UFJ信託銀行株式会社	証券代行部
	電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)		
(諸届用紙ご請求先)	電話 0120-864-490 (自動音声応答サービス)		
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	野村證券株式会社 全国本支店		
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。		
ホームページアドレス	http://www.maruichi.com/		

【単元未満株式をお持ちの皆様へ】

単元未満株式を有する株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を、平成16年6月30日より導入しております。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会下さい。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会下さい。



〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)



この印刷物は自然環境保護のために古紙パルプ配合率100%再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しております。



株主の皆様へ

第56期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

子会社の統廃合、与信管理の再徹底、基盤整備にかかる費用等の増加により、
売上高は **4.4% 減少** 経常利益は **39.6% 減少** しました。

売上高 **170,562** 百万円 (前期比 **4.4% 減**)
 経常利益 **1,377** 百万円 (前期比 **39.6% 減**)
 当期純利益 **812** 百万円 (前期比 **46.2% 減**)

1 売上高について

前年度に進めた子会社の整理や、与信管理の再徹底、また、当社の顧客である小売業の政策変更（帳合変更）などの影響により、1,705億62百万円（前期比▲4.4%、77億92百万円減少）となりました。

2 利益について

上記売上高減少に伴う利益額の減少、水産品の原料高、製品安による利益額の減少、内部統制強化のための費用等が増加したことから、経常利益で13億77百万円（前期比▲39.6%、9億5百万円減少）、当期純利益で8億12百万円（前期比▲46.2%、6億96百万円減少）となりました。

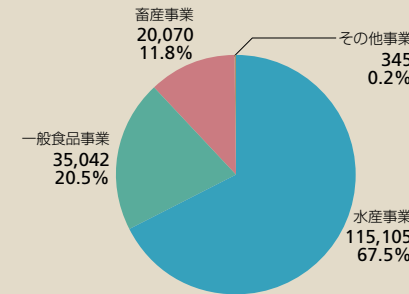
3 財務構成について

総資産については、主に借入金の削減を進めたことにより、388億89百万円（前期比▲4.6%、18億55百万円減少）となりました。また、当期純利益の増加により株主資本は154億38百万円となり、株主資本比率は39.7%に上昇いたしました。

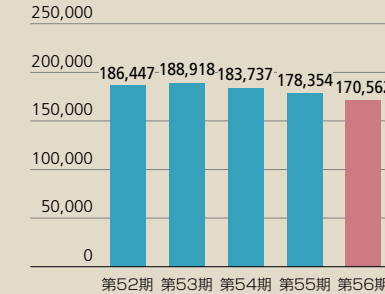
※当期においては、事業モデルの差別化のため、また、新中期経営計画の骨子である基盤整備のスタートの年として、敢えて減収減益の業績計画を立てておりました。売上高及び経常利益は上記理由等により計画を下回りましたが、当期純利益はほぼ計画通りの計上となっております。

	18年3月期計画(百万円)	18年3月期実績(百万円)	差 額(百万円)
売上高	174,700	170,562	△4,138
経常利益	1,801	1,377	△424
当期純利益	829	812	△17

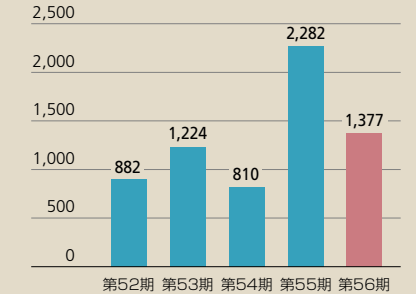
セグメント別売上高構成比 (単位: 百万円)



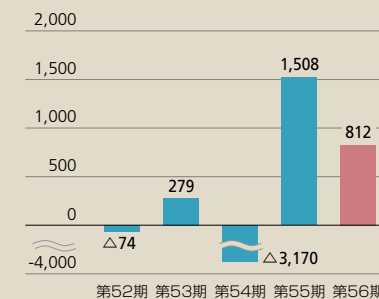
売上高 (単位: 百万円)



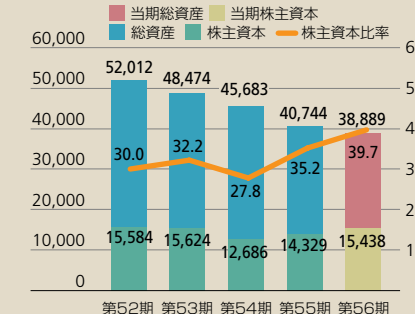
経常利益 (単位: 百万円)



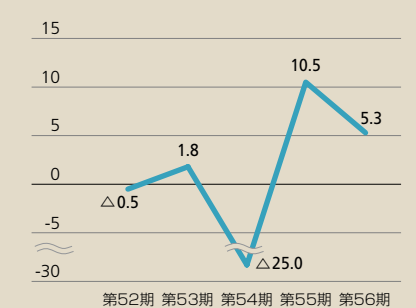
当期純利益 (単位: 百万円)



総資産・株主資本 (単位: 百万円)
株主資本比率 (単位: %)



株主資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)





代表取締役社長

今村 忠如

株主の皆様には、常日頃より当社に対し格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。

さて当社の第56期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその概況と今後の見通しについてご報告申し上げます。

当社グループは、昨年8月に当期を初年度とする3カ年の新中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し公表いたしました。この「スパイラルアップ2007」の骨子は、「全ての基点は顧客から」のキーワードを基に、従来の供給型の事業モデルから顧客基軸の事業モデルに転換することにあります。そのための基本戦略と具体的施策を「基盤整備」あるいは「仕込み」と位置づけ、毎期ごとの進捗状況のチェックを行い、確実に成果を出すための中期経営計画としており、これにより中長期の目標値である連結売上高2,000億円、経常利益率2%を目指してまいります。

当期におきましては、まずは「基盤整備」として、役職員の意識改革を目的に前期からスタートしたQCサークル活動を全社グループに広めました。総数で244サークルが活動を行い、本年1月に開催した全社発表会においては、多くの若手社員やパートさんの参加により、全社一丸の活動の素晴らしさを体感いたしました。この活動はさら

に継続してまいります。また、私自身がプロジェクトオーナーとして、内部統制強化、コンプライアンス対応強化を図り、具体的にはモデル部署の業務フローの見直し及び全社ベースでの社内ルールの厳格化を図りました。「仕込み」としましては、前期設置した産地開発チームと当期から設置した営業ソリューションチームを中心に、主要顧客の売場の調査・分析を徹底して行い、顧客と一体となった売場改善を進め、顧客から過大なる評価をいただくとともに、取引の拡大に繋がるといった成功事例がでてきております。

当期の業績につきましては、売上高は、主に前期まで進めてきた子会社の整理・統廃合、与信管理の再徹底等の影響により減少し、また経常利益は、前期は一過性の収益増加があったことに加えて、当期は内部統制強化、IT基盤整備を前倒しで取り組んだことなどにより費用が増加したことから減少しておりますが、当期純利益については、概ね事業計画通りの進捗となっております。

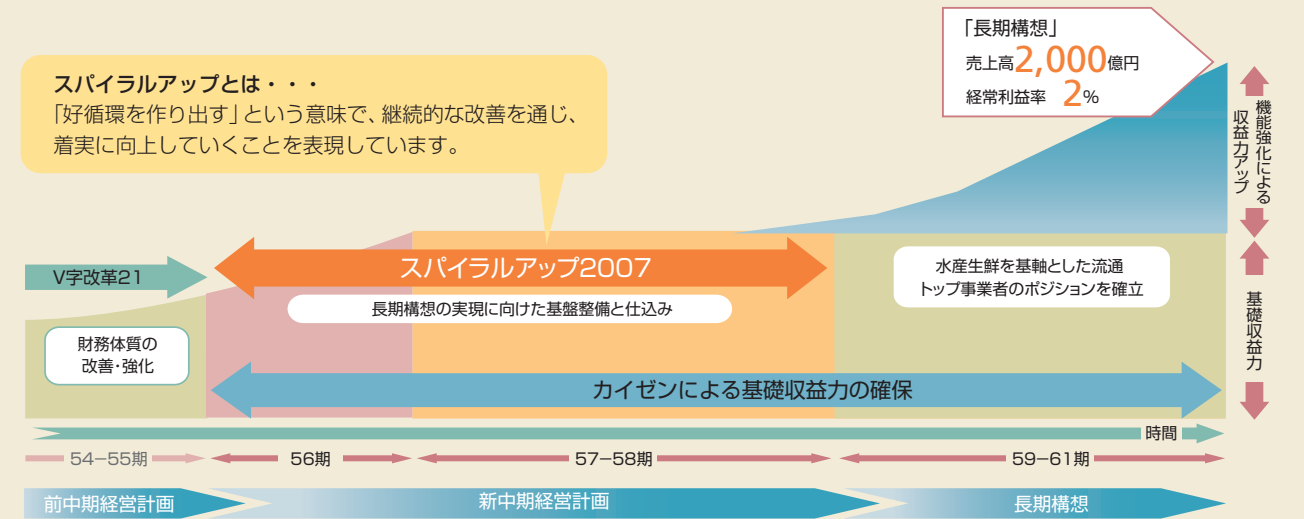
次期（第57期）におきましても、「スパイラルアップ2007」の基本方針に則り、「基盤整備」と「仕込み」の施策に積極的に取り組み、売上高については、前述のような売上高減少の要因はほぼ収束してきていることから微増の計画とし、また、経常利益については、引き続き内部統制強化やIT基盤整備に取り組むなど費用増加は見込まれますが、微増の計画としています。食品流通業界においては、今後も厳しい競争環境が予想され、また、懸念材料として、当期より顕著になってきた原油高騰や欧米諸国の水産物の需要増加に伴う国内における原料高、製品安の傾向が今後も継続する見通しでありますが、前期に引き続き顧客より評価の高いソリューション型営業の確立に向け、これを補完する水産生鮮を基軸とした商品調達や加工・サービス等の機能強化を図ることなど、「スパイラルアップ2007」に掲げた基本施策を愚直にかつスピーディーに推進してまいります。

株主政策につきましては、当期は単元株式数の引き下げ（8月）、株主優待制度の新設（11月）等、個人投資家獲得に向けた施策を実行いたしました。また、当期の配当につきましては、連結当期純利益の20%を目処という当社配当政策の基本方針に則りまして、年間7円（中間期3円）を実施いたします。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画「スパイラルアップ2007」の概要

「スパイラルアップ2007」においては、前中期経営計画で改善・強化された財務体質をベースに、今後予想される水産流通業界の再編に備えた体制整備を進め、水産生鮮を基軸にした流通トップ事業者の一社となるべく、「基盤整備」と「仕込み」に徹底的に取り組んでまいります。



「スパイラルアップ2007」は、長期構想実現に向けた「基盤整備」と「仕込み」の計画です

《基本戦略》

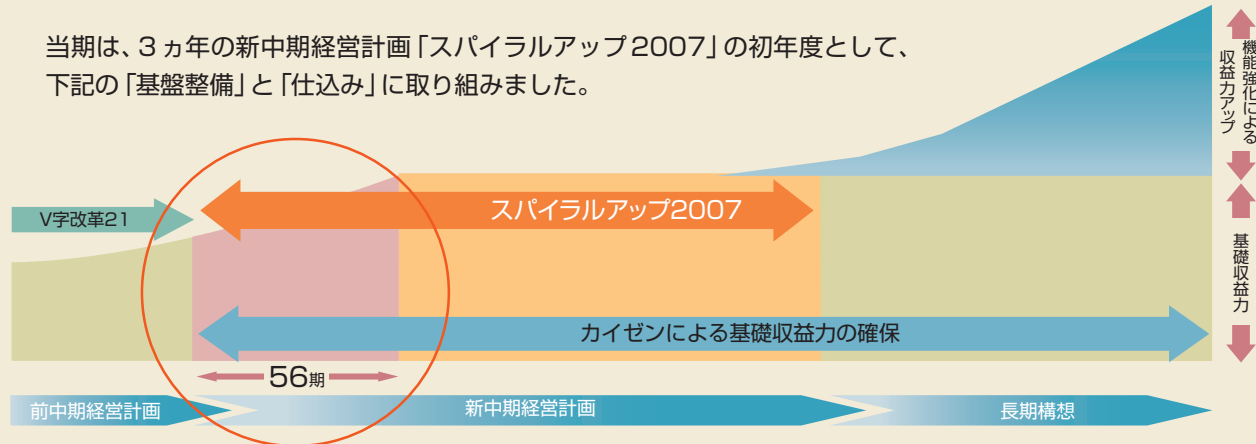
- 顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるための小売店支援、情報システム、物流、加工・サービス等の機能強化
- そのための産地、メーカー、中間流通事業者等との提携関係（アライアンス）の強化

《重点施策》

- 当社独自の小売店支援機能の形成
→水産生鮮を中心とした「儲かる売り場作り」
- 水産生鮮を基軸としたネットワークの構築
- カイゼンを通じた機能強化
→ジャスト・イン・タイムの仕組みを目指して

「スパイラルアップ2007」当期の取り組み

当期は、3ヵ年の新中期経営計画「スパイラルアップ2007」の初年度として、下記の「基盤整備」と「仕込み」に取り組みました。



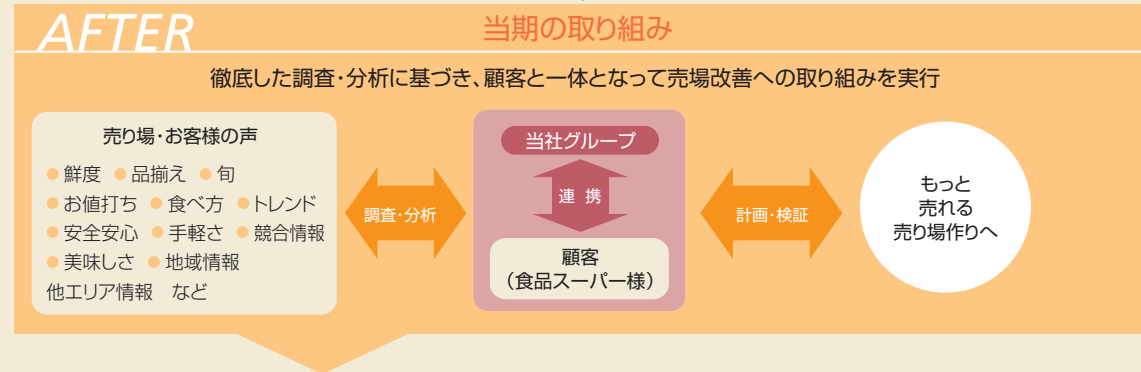
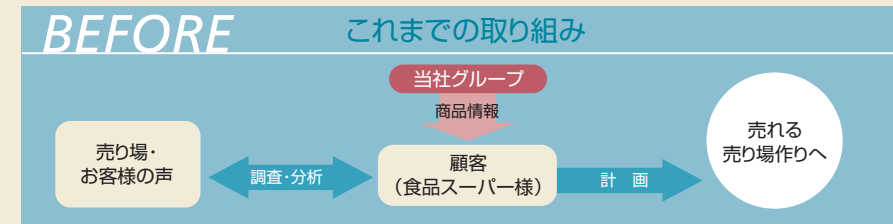
基盤整備

- コンプライアンス対応強化、内部統制強化を目的とした業務フロー、社内規程の見直しに着手し、日本版SOX法導入への対応を見据えた中で、社内ルールの厳格化を進めました。
- 機能強化の基盤となる情報システムの再構築について、トップマネジメント陣頭指揮による全社プロジェクトを立ち上げ、顧客基点の業務改革のための現行業務の見直し、顧客に評価される営業の仕組み作り（業務設計）に着手しました。

仕込み

- 水産商品事業部を中心に、メーカー、産地とのアライアンス（提携）による商品開発を進めました。
- 営業ソリューションチームを中心に、主要顧客の鮮魚売場の調査・分析を徹底して行い、その結果に基づく売場改善を顧客と一体となって進めました。（成功事例は次ページに）

「仕込み」の取り組み事例・・・「儲かる売り場の実現」



(例) 刺身ラインの販売強化

● 調査・分析に基づく売場改善の実行情例（まぐろ）

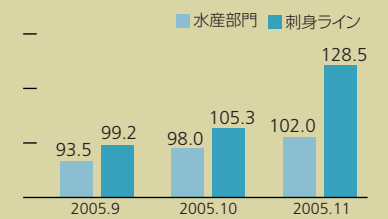


目標の共有化、計画案の作成、計画の実行確認、数値管理など顧客との共同ワークにより実施

取り組み結果

刺身ライン強化により部門全体に大きく貢献

● 売上金額の前年対比推移 (%)



当期は、個人投資家向けのIR活動を積極的に展開しました

当期の重点テーマとして、広く個人投資家の皆さまに対して、当社を知っていただき、また、株式を購入していただけるよう、下記の取り組みを実施してまいりました。

単元株の引き下げ

市場における株式の流動性を高め、個人投資家の方々が当社の株式をより買い求めやすくするため、平成17年8月1日、単元株式数を1,000株から100株に引き下げました。これにより、平成18年3月末の個人株主数は、1,707名（前期比393名増加）となりました。

個人投資家向け会社説明会の開催、イベントへの参加

当期は下記のとおり活動いたしました。

- 平成17年 7月20日 合同個人投資家会社説明会
野村証券(株)長野支店4Fホール
(参加者約120名)
- 9月2日 日本証券業協会証券教育広報センター主催
「IRセミナー」参加
東京証券会館ホール
(参加者約350名)
- 12月2、3日 イベント出展
「第8回ノムラ資産管理フェア」
東京国際フォーラム
(当社ブースへの来場者500名以上)
- 平成18年 2月5日 野村インバスター・リレーション(株)主催
「合同個人投資家会社説明会」
新宿住友ビルB1 新宿住友ホール (参加者約180名)



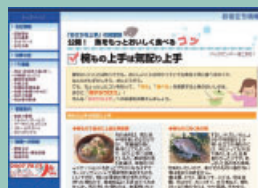
株主優待制度の実施

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社事業に対する理解を深めていただくことを目的として、当期は株主優待制度を新設し、平成17年9月30日現在の株主の皆さまを対象に実施いたしました。今回優待品には当社グループオリジナル水産加工品の銀だら等の「吟醸粕漬けセット」をご用意させていただきましたが、次期の優待品につきましても、厳選したオリジナル水産加工品を現在検討中ですので、ご期待下さい。



ホームページ掲載情報の充実

平成17年12月から、当社のホームページを訪れた皆様への「お役立ち情報」として、トップページに「さかなを美味しく食べるコツ」などのコンテンツを追加するなど、個人向けの情報を充実させております。詳細は、この報告書の14Pをご覧ください。



セグメント別の概況

水産事業

売上高	1,151億5百万円	前期比	98.0% 23億91百万円減収
営業利益	7億33百万円	前期比	52.4% 6億67百万円減益

業績の概況

● 水産物市況の影響（①ぶり・はまちなどの養殖魚等鮮魚品の相場安、②冷凍魚の原料高・製品安、③主力商材の鮭・うなぎの相場高）と小売店頭の販売価格低下の影響などにより、売上高及び営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 産地開発チームは、全国の主要産地への巡回をほぼ終え、今後連携を強化する産地との機能（商品調達、商品開発、加工・サービス、物流、情報など）の見直し、特に加工・サービス、物流における機能強化の仕組み作り着手しました。
- 営業ソリューションチームを中心に、小売店頭の徹底した調査・分析に基づく売場改善策を顧客と一体となって実行し、顧客の収益向上につなげました。また、こうした事例を他店舗等に横展開するための手法、ノウハウ等の情報の共有化を進めました。
- 水産商品事業部を中心に、メーカーとのアライアンスによるオリジナル商品の開発を実行しました。（レンジで加熱するだけで調理が済む魚介惣菜の「レンジアップ商品」や、常温での日持ちが可能な「醤油いくら」等）



その他事業

その他事業の内容は、物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業です。

売上高	3億45百万円	前期比	151.0% 1億17百万円増収
営業利益	61百万円	前期比	75.7% 20百万円減益

一般食品事業

売上高	350億42百万円	前期比	85.4% 59億92百万円減収
営業利益	3億11百万円	前期比	62.1% 1億90百万円減益

業績の概況

● 前期実施した子会社の整理（マルイチ国分リカー(株)平成16年10月1日営業譲渡、後に清算）と、小売業の政策変更（帳合変更）の影響や与信管理の再徹底を進めたことなどにより、売上高及び営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 当社グループならではのフルライン（水産品、日配品、冷凍食品、加工食品、畜産品）の品揃え機能と小売店支援機能とが連携し、小売店に対し、旬の食材を活かしたテーマ設定によるメニュー提案を行い、消費者の買上点数アップにつながる小売店頭の活性化策の成功事例を作りました。



畜産事業

売上高	200億70百万円	前期比	102.4% 4億76百万円増収
営業利益	2百万円	前期比	前年は52百万円の営業損失

業績の概況

- 牛肉に関しては、米国産牛肉の輸入停止の状況から、豪州産、国産牛肉等の相場は高止まりの傾向が続きましたが、国産牛の販売拡大や特に豪州産輸入牛のオリジナル調理加工品「マイルドビーフ」の販売が大きく伸び、売上高及び営業利益の増加に貢献しました。
- 畜産事業における生産、加工、販売等の各機能を子会社、関連会社を含む総合的な観点から見直しを再徹底し、収益の改善につなげました。

施策の進捗状況

- 販売が好調な豪州産輸入牛のオリジナル調理加工品を基軸に、外食・業務用などの新規販売チャネルへの販売拡大を進め、利益確保を図りました。
- 地産地消の商品開発（信州牛、信州ハーブ鶏など）に取り組み、信州ブランドにおける長野県内エリアへの浸透と県外エリアへの拡販を図りました。

POINT

貸借対照表のPOINT

《財務体質の改善・強化》

前期まで進めてきたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」の施策実行により、財務体質の健全化が図られており、当期も引き続きその改善、強化に取り組みました。

資産の部

● 現預金の圧縮と子会社の整理等による売上高減少に伴う売掛金の減少、たな卸資産の圧縮により、流動資産は14億2百万円減少しました。

● 新規の投資を抑制していることから、固定資産は4億53百万円減少しました。

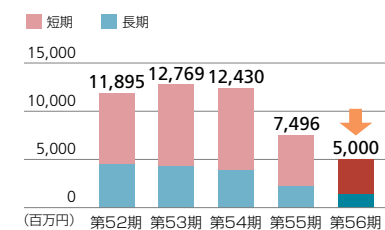
負債の部

● 財務体質の改善を図る中で、有利子負債の圧縮を進めたことから、負債合計で29億70百万円減少しました。

資本の部

● 利益配当金の支払いはあったものの、経営基盤強化のための内部留保金を確保したことにより、11億8百万円増加しました。

<有利子負債の推移>



連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,238	21,641
固定資産	18,650	19,103
有形固定資産	14,031	15,092
無形固定資産	105	96
投資その他の資産	4,512	3,914
資産合計	38,889	40,744
負債の部		
流動負債	20,523	23,048
固定負債	2,862	3,308
負債合計	23,386	26,356
少数株主持分		
少数株主持分	64	58
資本の部		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	7,430	6,825
その他有価証券評価差額金	952	447
自己株式	△44	△43
資本合計	15,438	14,329
負債、少数株主持分及び資本合計	38,889	40,744

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,380	3,380
資本剰余金期末残高	3,380	3,380
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,825	5,317
利益剰余金増加高	812	1,508
当期純利益	812	1,508
配当金	207	-
利益剰余金期末残高	7,430	6,825

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	170,562	178,354
売上原価	150,247	156,932
売上総利益	20,315	21,421
販売費及び一般管理費	19,204	19,490
営業利益	1,110	1,931
営業外収益	(336)	(497)
営業外費用	(69)	(145)
経常利益	1,377	2,282
特別利益	(130)	(1,617)
特別損失	(61)	(1,302)
税金等調整前当期純利益	1,446	2,597
法人税、住民税及び事業税	652	273
法人税等調整額	△25	835
少数株主利益(△損失)	7	△20
当期純利益	812	1,508

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,703	△4,943
現金及び現金同等物の増減額	△706	△1,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	4,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,686	2,392

POINT

損益計算書のPOINT

売上高、経常利益、当期純利益のPOINTは、本報告書の1Pに記載されておりますので、ご覧下さい。

キャッシュ・フロー計算書のPOINT

営業活動によるキャッシュ・フロー

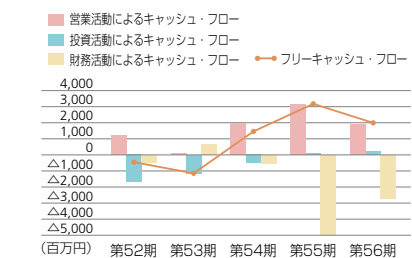
● 当期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権及びたな卸資産が減少し、法人税額の支払等が増加したため、18億84百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

● 固定資産の取得については、営繕を中心とした最小限の投資に抑えたことなどから、1億12百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

● フリーキャッシュ・フローにより得られた資金を、長期・短期の借入金、合わせて26億24百万円の返済に充てた結果、△27億3百万円となりました。



貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,614	20,732
固定資産	19,182	19,812
有形固定資産	14,304	15,284
無形固定資産	99	87
投資その他の資産	4,778	4,440
資産合計	38,796	40,545
負債の部		
流動負債	20,349	22,869
固定負債	2,768	3,221
負債合計	23,117	26,090
資本の部		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	7,670	6,948
其他有価証券評価差額金	952	447
自己株式	△44	△41
資本合計	15,678	14,454
負債及び資本合計	38,796	40,545

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	168,787	176,468
売上原価	149,279	156,329
売上総利益	19,507	20,139
販売費及び一般管理費	18,558	18,478
営業利益	948	1,660
営業外収益	(563)	(648)
営業外費用	(66)	(98)
経常利益	1,444	2,210
特別利益	(159)	(1,481)
特別損失	(74)	(1,192)
税引前当期純利益	1,529	2,499
法人税、住民税及び事業税	635	247
法人税等調整額	△36	845
当期純利益	929	1,406
前期繰越利益 (△損失)	79	△3,518
当期末処分利益 (△未処理損失)	940	△2,112

利益処分

(単位: 百万円)

科目	当期
当期末処分利益	940
任意積立金取崩額	—
別途積立金取崩額	—
圧縮積立金取崩額	—
合計	940
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき4円)	92
別途積立金	770
次期繰越利益	78

■会社概要 (平成18年3月31日現在)

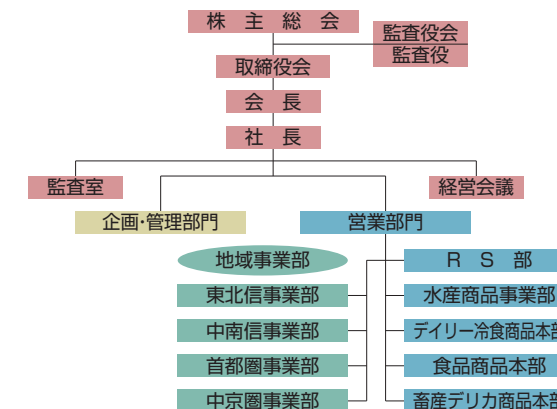
商号 株式会社マルイチ産商
 本社 長野県長野市市場3番地48
 創立 昭和26年1月8日
 資本金 37億1,986万7千円
 従業員数 829名
 主な事業内容 水産物及び水産加工品、冷凍食品及びチルド食品、一般ドライ食品及び加工食品、畜産物及び畜産加工品の卸売業。OA機器、通信機器の販売及び保険代理店事業。

■役員 (平成18年6月27日現在)

取締役 会長 仁科 恵 敏
 代表取締役 社長 今村 忠 如
 代表取締役 専務執行役員 榊原 剛
 取締役 常務執行役員 檀原 崇 男
 取締役 常務執行役員 小澤 登志男
 取締役 常務執行役員 吉沢 和 生
 取締役 執行役員 大日方 司 朗
 取締役 執行役員 仁科 圭 右

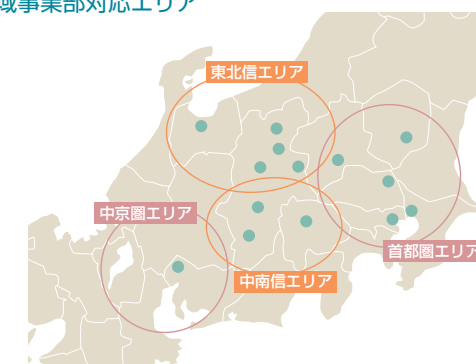
注1. 取締役 成田恒一氏は、社外取締役であります。
 注2. 監査役 田中重代氏、宮坂省二氏、山岸重幸氏は、社外監査役であります。

■組織図 (平成18年6月27日現在)



取締役 執行役員 塩入 廣 幸
 取締役 執行役員 宮下 隆
 取締役 成田 恒 一
 常勤 監査役 戸谷 誓 夫
 監査役 田中 重 代
 監査役 宮坂 省 二
 監査役 山岸 重 幸

■地域事業部対応エリア





株式関連情報

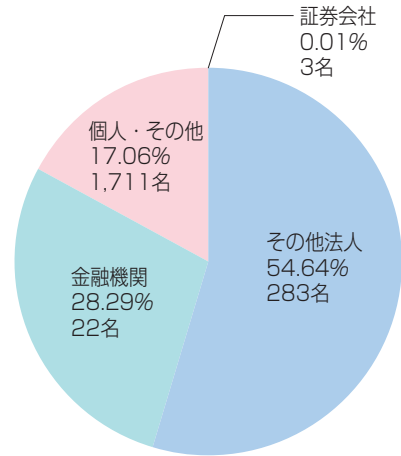
Stock Information

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 63,000,000株
- 発行済株式の総数 23,121,000株
- 株主数 2,019名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.00%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.12
株式会社八十二銀行	1,107	4.79
国分株式会社	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
株式会社北陸銀行	740	3.20
株式会社久保田興産	739	3.20
株式会社長野銀行	679	2.94
明治安田生命保険相互会社	590	2.56

所有者別株式分布状況



ホームページのご案内

<http://www.maruichi.com/>

当社のホームページでは、最新ニュース、会社情報をはじめ、財務情報等さまざまな情報が掲載されています。トップページには「お役立ち情報」として、“おさかな”に関する情報を掲載しています。旬の魚を材料とした「今夜のおさかなレシピ」のコーナーや、焼き魚、煮魚などの作り方におけるちょっとしたヒントを掲載した「さかなを美味しく食べるコツ」のコーナーなど、月毎に情報を更新しております。もちろんバックナンバーもご覧いただけるようにしておりますので、どうぞお気軽にご覧下さい。

「今夜のおさかなレシピ」

晩御飯の献立の参考にいかがですか？



「さかなを美味しく食べるコツ」お魚上手の知恵袋が満載です

株主の皆さまの声を聞かせてください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8228



携帯電話からもアクセスできます

空メールによりURL自動返信

●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年8月31日まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主優待制度のご案内

～平成17年9月30日の対象株主の方から実施いたしました～

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の内容

- ① 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象といたします。
- ② 贈呈基準及び優待品
 - 1 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。
 - 2 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。
- ③ 贈呈期間 毎年12月中旬以降に予定しております。

※前回の贈呈品

▼ 3,000円相当贈答品
銀だら 4切
紅鮭 4切



▲ 1,000円相当贈答品
銀だら 4切

※次期の贈呈品につきましては、現状当社選りすぐりのオリジナル製品を選定中です。決定次第ホームページ等を通じてご案内してまいります。